

地域計画の策定に向けた取組事例

農業委員会の役割と活動を独自手引きの作成により全委員で確認
京都府・京丹波町と連携して進める地域計画策定に向けた目標地図の素案づくり

京都府
京丹波町農業委員会

認定農業者等数

60経営体

農地面積

1,580 ha

主な農畜産物

米、黒大豆、小豆、
ソバ、牛乳ほか

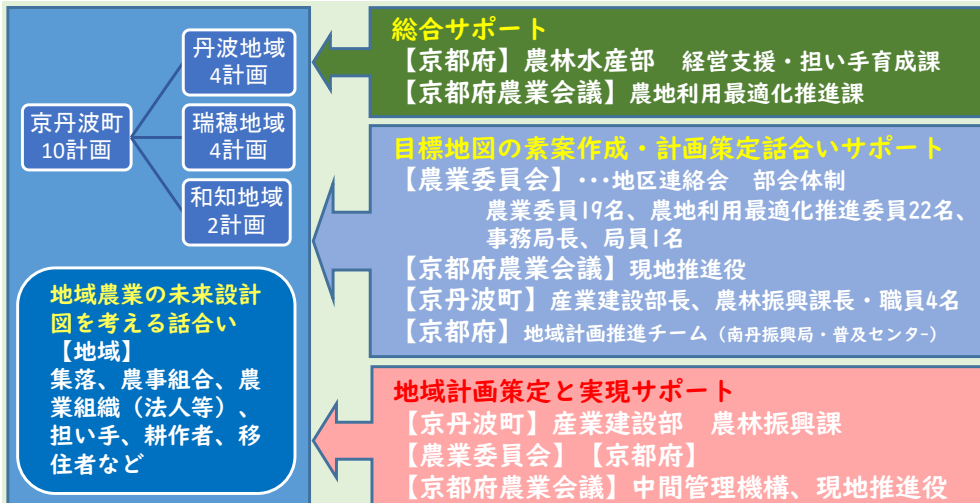
●地域と◎農業委員会の課題

●中山間地という条件不利地のうえ、農業従事者の高齢化（後継者不足）や相続（遠隔地在住者・非農業者等）により不耕作地や離農が生じ、遊休化が懸念される農地が年々増加傾向にある。深刻な有害鳥獣被害と農地管理（畦畔草刈り等）にかかる負担の増大、資材高騰や米価の下落等が加わり農業者の意欲低下が地域農業の将来像に大きな影を落としている。

◎農地台帳の整備が完了していないため、守るべき農地の明確化が必要である。法令化された目標地図素案づくり実現に向け、地域における委員会の役割等を委員全員が共通認識を持ち、統一した委員活動を実現するための方向づけが必要。



10計画策定を支える体制



取組概要

★実質化された京丹波農場プラン策定38%

- ①委員会における事前情報共有の徹底
- ②関係機関（京都府・農業会議・京丹波町・農業委員会）の調整
- ③委員説明会の実施（2回）
- ④独自版委員活動の手引き作成による具体例の確認と意見交換
- ⑤全関係機関出席による地域計画説明会の実施（旧町単位3地区）
参集者…区長（自治会）・農家組合長・農業委員会委員ほか
地域計画策定までの全体像と工程等の説明、確認
- ⑥地域計画単位による話し合いの実施（現況地図作成に向けた）
農業委員会委員による白地図と意向一覧表作成への協力依頼
- ⑦現況地図作成の着手（9月末提出に向けて）



今後の予定（目標）

- ①農地利用状況調査の活用
現況把握による守るべき農地の確認（7.8月）
農事組合長等と連携→耕作者の確認・意向
非農地判断対象地の確定
- ②現況地図と耕作者一覧（意向把握）の作成
（9月末）・・・地域での話し合い資料
- ③地域農業の将来像（未来設計図）についての話し合い（令和6年3月末まで）
・・・意向把握
- ④目標地図の素案作成（令和6年12月末）
- ⑤地域計画策定に向けた話し合い
- ⑥地域計画の策定（令和7年3月）
- ⑦地域計画の実現と見直し

